

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社新日本建物

【英訳名】 SHIN-NIHON TATEMONO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員

池 田 友 彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿四丁目3番17号

【電話番号】 03-5962-0775 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長

佐 藤 啓 明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿四丁目3番17号

【電話番号】 03-5962-0775 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長

佐 藤 啓 明

【縦覧に供する場所】 株式会社新日本建物北関東支店

(埼玉県さいたま市大宮区吉敷町一丁目103番地)

株式会社新日本建物横浜支店

(神奈川県横浜市神奈川区台町8番地14)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第 1 四半期累計期間	第34期 第 1 四半期累計期間	第33期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	1,247,250	4,087,284	11,301,773
経常利益又は経常損失() (千円)	50,611	286,216	730,213
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	50,892	244,870	669,298
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	854,500	854,500	854,500
発行済株式総数 (株)	19,915,216	19,914,617	19,914,915
純資産額 (千円)	3,216,537	3,482,547	3,635,416
総資産額 (千円)	8,083,646	7,979,185	9,964,402
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.56	12.30	33.61
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	28.85
1 株当たり配当額 (円)	—	—	5.00
自己資本比率 (%)	39.79	43.65	36.48

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 第33期第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

第34期第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、平成29年 5 月29日に全ての A 種優先株式の取得及び消却の手続きを完了しており、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、景気は全体として緩やかな回復基調を維持しました。世界経済については、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、米国や欧州の政治・経済政策の動向や中国をはじめアジア新興国等の経済の先行きなどの懸念材料もあり、日本経済が下振れする可能性についても留意が必要な状況にあります。

当社が属する不動産業界におきましては、地価の上昇・事業用地の取得競争の激化、建築コストの高止まり等により、販売価格は上昇を続けております。建売住宅市場では、低金利融資の継続や住宅取得に係る税制優遇策などにより、底堅い需要が続いております。新築マンション市場では、首都圏の供給戸数の減少に歯止めが掛かった感があるものの、やや弱含みで推移しております。一方、資産運用型不動産市場では、金融緩和策の継続による良好な資金調達環境のもとで、国内外投資家の資金運用ニーズや相続税対策としての需要の高まりを反映し、取引は順調に推移しております。

このような事業環境の中で、当社は開発用地等の仕入活動を積極的に進め、前年同四半期を大幅に上回る仕入契約を締結するとともに、プロジェクト管理を徹底し、事業効率を重視した販売活動に注力してまいりました。

この結果、当社の当第1四半期累計期間の売上高は40億87百万円（前年同四半期比227.7%増）となり、営業利益3億円（前年同四半期は30百万円の営業損失）、経常利益2億86百万円（前年同四半期は50百万円の経常損失）、四半期純利益2億44百万円（前年同四半期は50百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（流動化事業）

当第1四半期累計期間においては、堅調な資産運用型不動産市場に焦点を当て、事業用地の確保、良質なプラン開発に注力してまいりました。この中で事業効率、エリア特性等を考慮し、デベロッパーを中心に、コンパクトマンション等の開発用地5件（前年同四半期比3件増）の販売を行った結果、売上高は22億71百万円（前年同四半期比349.3%増）となり、営業利益は3億14百万円（前年同四半期比458.9%増）となりました。

（マンション販売事業）

当第1四半期累計期間においては、販売戸数は前年同四半期比13戸増の18戸、売上高は6億92百万円（前年同四半期比351.7%増）となり、営業利益は92百万円（前年同四半期は19百万円の営業損失）となりました。

（戸建販売事業）

当第1四半期累計期間における宅地販売を含む販売棟数は、前年同四半期比11棟増の27棟、売上高は11億5百万円（前年同四半期比89.3%増）となり、営業利益は46百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

（その他）

当第1四半期累計期間の売上高は17百万円（前年同四半期比306.0%増）となり、営業利益は9百万円（前年同四半期比163.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前期末と比べ19億85百万円減少（前期末比19.9%減）し、79億79百万円となりました。流動資産は20億12百万円減少（前期末比22.0%減）の71億44百万円、固定資産は27百万円増加（前期末比3.4%増）の8億28百万円となりました。

流動資産の主な減少要因は、仕掛販売用不動産が11億7百万円（前期末比23.1%減）、販売用不動産が6億39百万円（前期末比64.0%減）、現金及び預金が3億3百万円減少（前期末比10.5%減）したことによるものであります。

固定資産の主な増加要因は、関係会社株式が11百万円（前期末比28.1%増）、建設仮勘定が11百万円増加（前期末比259.5%増）したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前期末と比べ18億32百万円減少（前期末比29.0%減）し、44億96百万円となりました。流動負債は3億36百万円減少（前期末比11.5%減）の25億80百万円、固定負債は14億95百万円減少（前期末比43.8%減）の19億16百万円となりました。

流動負債の主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金が7億51百万円増加（前期末比384.9%増）した一方で、短期借入金が10億35百万円減少（前期末比47.2%減）したことによるものであります。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が15億3百万円減少（前期末比49.1%減）したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前期末と比べ1億52百万円減少（前期末比4.2%減）し、34億82百万円となりました。主な減少要因は、四半期純利益が2億44百万円となった一方で、自己株式の消却（2億98百万円減）及び配当（99百万円減）により、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,060,000
計	49,060,000

(注) 当社は定款第6条に当社の発行可能株式総数は49,060,000株とする旨を定めております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,914,617	19,914,617	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	19,914,617	19,914,617	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月29日 (注)	298	19,914,617	—	854,500	—	40,983

(注) 平成29年5月29日付でA種優先株式298株を取得し、同日付でそのすべてを消却しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 298	—	(注)3
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,716,000	197,160	—
単元未満株式	普通株式 194,117	—	—
発行済株式総数	19,914,915	—	—
総株主の議決権	—	197,160	—

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
3. 平成29年5月29日付でA種優先株式298株を取得し、同日付でそのすべてを消却しております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新日本建物	東京都新宿区新宿四丁目3 番17号	4,500	—	4,500	0.0
計	—	4,500	—	4,500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成29年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,881,157	2,577,682
販売用不動産	999,716	360,054
仕掛販売用不動産	4,790,355	3,682,404
原材料及び貯蔵品	748	1,422
前渡金	132,800	196,449
前払費用	20,065	21,115
関係会社短期貸付金	19,000	57,000
立替金	159,489	160,086
その他	154,068	88,735
流動資産合計	9,157,401	7,144,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,572	416,572
減価償却累計額	99,170	102,050
建物（純額）	317,401	314,521
構築物	27,496	27,496
減価償却累計額	18,219	18,460
構築物（純額）	9,277	9,036
工具、器具及び備品	36,031	36,031
減価償却累計額	14,222	15,580
工具、器具及び備品（純額）	21,808	20,450
土地	189,603	189,603
建設仮勘定	4,248	15,270
有形固定資産合計	542,338	548,881
無形固定資産		
ソフトウェア	4,192	3,678
無形固定資産合計	4,192	3,678
投資その他の資産		
投資有価証券	38,702	38,702
関係会社株式	40,000	51,240
その他の関係会社有価証券	0	-
出資金	15,630	15,630
関係会社長期貸付金	-	4,948
破産更生債権等	7,700	6,619
長期前払費用	9,283	8,767
差入保証金	136,931	142,853
その他	24,845	24,795
貸倒引当金	18,718	17,637
投資その他の資産合計	254,375	275,919
固定資産合計	800,906	828,479
繰延資産		
社債発行費	6,093	5,755
繰延資産合計	6,093	5,755
資産合計	9,964,402	7,979,185

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成29年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	163,722	205,730
短期借入金	2,194,400	1,159,400
1年内返済予定の長期借入金	195,230	946,703
未払金	9,291	38,705
未払費用	88,352	64,855
未払法人税等	1,668	47,769
前受金	113,360	43,410
預り金	120,367	38,274
賞与引当金	30,746	15,196
その他	-	20,370
流動負債合計	2,917,139	2,580,415
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	3,064,470	1,560,951
退職給付引当金	41,925	41,949
役員退職慰労引当金	33,446	36,630
その他	22,005	26,691
固定負債合計	3,411,847	1,916,222
負債合計	6,328,986	4,496,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,500	854,500
資本剰余金		
資本準備金	40,983	40,983
資本剰余金合計	40,983	40,983
利益剰余金		
利益準備金	-	9,955
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,741,129	2,578,494
利益剰余金合計	2,741,129	2,588,449
自己株式	1,196	1,385
株主資本合計	3,635,416	3,482,547
純資産合計	3,635,416	3,482,547
負債純資産合計	9,964,402	7,979,185

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)		
	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高		
流動化販売高	505,669	2,271,995
マンション販売高	153,341	692,698
戸建販売高	583,962	1,105,220
その他	4,278	17,370
売上高合計	1,247,250	4,087,284
売上原価		
流動化販売原価	401,468	1,882,621
マンション販売原価	128,183	534,483
戸建販売原価	497,185	992,664
その他	131	4,684
売上原価合計	1,026,968	3,414,453
売上総利益	220,281	672,830
販売費及び一般管理費	250,526	372,126
営業利益又は営業損失()	30,244	300,703
営業外収益		
受取利息	285	395
受取配当金	1	1
受取地代家賃	3,425	4,086
その他	22	925
営業外収益合計	3,733	5,408
営業外費用		
支払利息	23,997	19,525
その他	102	370
営業外費用合計	24,100	19,895
経常利益又は経常損失()	50,611	286,216
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	50,611	286,216
法人税、住民税及び事業税	281	41,346
法人税等合計	281	41,346
四半期純利益又は四半期純損失()	50,892	244,870

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成29年 6月30日)
(株)TNエステート	189,600千円	417,800千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 6月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成29年 4月 1 日 至 平成29年 6月30日)
減価償却費	3,115千円	4,993千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	99,550	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月8日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月29日付で、A種優先株式298株を自己株式として取得し、会社法第178条の規定に基づき、消却を実施しております。この結果、当第1四半期累計期間において利益剰余金が298,000千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	流動化事業	マンション 販売事業	戸建 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	505,669	153,341	583,962	1,242,972	4,278	1,247,250	—	1,247,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	505,669	153,341	583,962	1,242,972	4,278	1,247,250	—	1,247,250
セグメント利益又は 損失()	56,281	19,949	44,005	80,338	3,594	83,932	114,177	30,244

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、建築請負事業、仲介事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 114,177千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	流動化事業	マンション 販売事業	戸建 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,271,995	692,698	1,105,220	4,069,914	17,370	4,087,284	—	4,087,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,271,995	692,698	1,105,220	4,069,914	17,370	4,087,284	—	4,087,284
セグメント利益	314,586	92,132	46,163	452,882	9,479	462,361	161,657	300,703

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、建築請負事業、仲介事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 161,657千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()	2円56銭	12円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	50,892	244,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	50,892	244,870
普通株式の期中平均株式数(株)	19,912,278	19,909,592
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

当第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、平成29年 5 月29日に全ての A 種優先株式の取得及び消却の手続きを完了しており、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

株式会社新日本建物
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 福田 日武 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小川 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本建物の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第34期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本建物の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。